

令和6年度

小川町当初予算の概要



小 川 町

目 次

1	予算編成について	1
2	予算規模	2
	(1) 一般会計予算規模	2
	(2) 特別会計別予算規模	3
	(3) 水道事業会計予算規模	4
	(4) 下水道事業会計予算規模	4
3	予算の状況（一般会計）	5
	(1) 歳入の概要	5
	(2) 歳出の概要	9
	(3) 基金と町債	11
4	町予算編成における3つの視点（一般会計）	13
	(1) 子ども達の未来が輝く安心なまちづくり	14
	(2) 活気にあふれた持続可能なまちづくり	17
	(3) 道の駅リニューアルによるにぎわいの創出	19

1 予算編成について

令和6年度の予算編成では、社会保障関係費や人件費の増加、物価高騰に伴う施設の光熱費や委託料等の増加が見込まれる中、公共施設等の老朽化対策に係る経費を適切に見込む必要がありました。

一方で、自主財源の柱となる町税のうち、固定資産税では3年に一度の評価替えに伴う減収を見込むとともに、町民税は生産年齢人口の減少の影響等により引き続き減収が見込まれ、限られた財源の中での厳しい予算編成となりました。

こうした状況の中でも、「小川町第5次総合振興計画後期基本計画」及び「第2期小川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進を図るため、令和6年度予算編成に向けての重点施策を定めました。

《令和6年度町予算編成における3つの視点》

1 子ども達の未来が輝く安心なまちづくり

- (1) 教育・子育て
- (2) 防災・減災

2 活気にあふれた持続可能なまちづくり

- (1) 福祉・地域
- (2) 環境・文化
- (3) 産業・観光

3 道の駅リニューアルによるにぎわいの創出

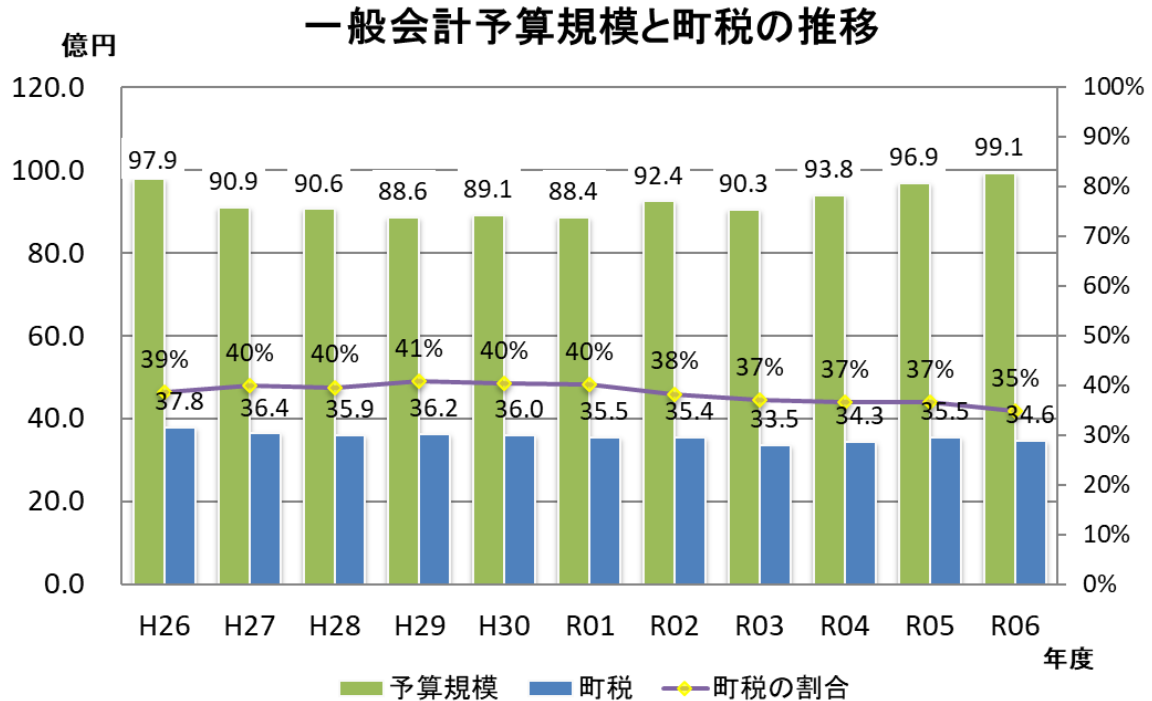
- (1) 道の駅リニューアル

2 予算規模

(1) 一般会計予算規模

一般会計予算規模 **99億1,000万円**
(前年度比 +2億2,000万円)

一般会計の予算規模は、照明灯LED化事業費（道路分・公園分）の皆減やまちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA 推進事業費の減少などを見込む一方で、地域活性化拠点整備事業費や介護給付・訓練等給付費支給事業費などの増加を見込んだことから、全体としては前年度比+2.3%、2億2,000万円増の総額99億1,000万円となりました。



(単位:億円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
予算規模	97.9	90.9	90.6	88.6	89.1	88.4	92.4	90.3	93.8	96.9	99.1
町税	37.8	36.4	35.9	36.2	36.0	35.5	35.4	33.5	34.3	35.5	34.6
町税の割合	39%	40%	40%	41%	40%	40%	38%	37%	37%	37%	35%

【主な増減内容】

- 増**
- 地域活性化拠点整備事業費 (+ 2億4,063万円)
 - 土地改良事業費 (+ 7,479万円)
 - 介護給付・訓練等給付費支給事業費 (+ 5,156万円)
 - 介護保険事業費 (+ 3,722万円)
 - 国民健康保険事業費 (+ 3,709万円)

減	○まちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA 推進事業費	(▲1億9,292万円)
	○橋りょう維持事業費	(▲1億7,630万円)
	○照明灯 LED 化事業費 (道路分・公園分)	(▲1億6,369万円)
	○森林基盤整備事業費	(▲4,195万円)
	○学校給食センター管理運営費	(▲3,696万円)

(2) 特別会計別予算規模

小川町の一般会計と3つの特別会計を合わせた小川町の全体の予算規模は、総計で173億6,247万円となりました。

特別会計別の予算規模は以下のとおりです。

会 計	令和5年度	令和6年度	増減
一般会計	96億9,000万円	99億1,000万円	+2億2,000万円
国民健康保険特別会計	35億6,930万円	36億21万円	+3,091万円
後期高齢者医療特別会計	4億9,898万円	5億6,257万円	+6,359万円
介護保険特別会計	29億9,904万円	32億8,969万円	+2億9,065万円
総 計	167億5,732万円	173億6,247万円	+6億515万円

【各特別会計予算の内容】

国民健康保険特別会計

予算額は、36億21万円で、前年度比+0.9%、3,091万円の増となりました。被保険者数は減少傾向にありますが、一人当たりの医療費は増加傾向にあることから、歳入では県支出金の保険給付費等交付金、税率改正による保険税の増加などを見込みました。

一方、歳出においても保険給付費などの増加を見込むとともに、国民健康保険事業費納付金の増加も見込まれることから、全体の予算額として対前年度比で増加となりました。

後期高齢者医療特別会計

予算額は、5億6,257万円で、前年度比+12.7%、6,359万円の増となりました。被保険者数の増加等により、歳入では保険料の増加を見込むとともに、歳出では、埼玉県後期高齢者医療広域連合納付金の増加を見込んでいます。

介護保険特別会計

予算額は、32億8,969万円で、前年度比+9.7%、2億9,065万円の増となりました。歳入については、被保険者数が増加傾向にあることから保険料の増加を見込みました。歳出については、認定者数の増加や介護報酬改定の影響による居宅介護サービス給付費等の増加を見込んだことから、保険給付費全体は増加となりました。また、地域支援事業費については、高齢者の支援体制の充実を図るため、包括的支援事業費等を増額しました。

(3) 水道事業会計予算規模

業務予定量は、給水件数13,530件、年間総給水量3,052,000立方メートル、1日平均給水量は8,361立方メートルとしました。

収益的収入は、水道事業収益6億2,807万円で、主なものは給水収益を5億2,777万円と見込みました。収益的支出は、水道事業費用6億254万円で、主なものは原水及び浄水費内の受水費を9,246万円と見込みました。

資本的収入は713万円と見込みました。資本的支出は1億8,199万円で、配水施設増改良費を1億2,223万円と見込み、主なものは腰越地内の配水本管新設工事、飯田地内の配水管更新工事、木部地内の下水道枝線工事に伴う配水管布設替工事などの管路工事、青山浄水場のみどりが丘送水圧力逃し弁更新工事を行う予定です。

資本的収入から資本的支出を差し引いた1億7,486万円の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,084万円及び過年度分損益勘定留保資金1億6,402万円で補填する予定です。

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
収益的収入	6億87万円	6億2,807万円	2,720万円
収益的支出	6億1,582万円	6億254万円	▲1,328万円
資本的収入	644万円	713万円	69万円
資本的支出	2億279万円	1億8,199万円	▲2,080万円

(4) 下水道事業会計予算規模

下水道事業会計予算は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公共浄化槽事業を1つの会計として計上しています。

それぞれの業務予定量は、公共下水道事業として処理戸数6,400戸、年間有収水量1,430,000立方メートル、1日平均有収水量3,917立方メートル、農業集落排水事業として処理戸数495戸、年間有収水量138,000立方メートル、1日平均有収水量378立方メートル、公共浄化槽事業として処理戸数35戸、年間有収水量8,600立方メートル、1日平均有収水量23立方メートルとしました。

収益的収入は、事業収益7億5,661万円で、主なものは公共下水道、農業集落

排水施設及び公共浄化槽使用料を2億4,316万円、一般会計負担金及び補助金を2億9,765万円と見込みました。収益的支出は、事業費用7億1,857万円で、主なものは流域下水道維持管理負担金を1億4,800万円と見込みました。

資本的収入は4億5,973万円で、主なものは事業費に伴う国県補助金を1億168万円、企業債を3億3,210万円と見込みました。資本的支出は7億59万円で、主なものは公共下水道事業として増尾・腰越・靱負・木部・角山地内の舗装復旧工事、木部地内の管渠整備工事、農業集落排水事業として処理場統合関連工事、公共浄化槽新規設置工事20基を見込みました。

資本的収入から資本的支出を差し引いた2億4,086万円の不足額は、減債積立金2,000万円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,045万円、損益勘定留保資金2億41万円で補填する予定です。

区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
収益的収入	7億1,313万円	7億5,661万円	4,348万円
収益的支出	6億9,510万円	7億1,857万円	2,347万円
資本的収入	5億5,017万円	4億5,973万円	▲9,044万円
資本的支出	7億8,164万円	7億59万円	▲8,105万円

3 予算の状況（一般会計）

(1) 歳入の概要

- 町税は、固定資産税において3年に一度の評価替えに伴う家屋等の評価の減を見込むとともに、町民税では生産年齢人口の減少の影響等による減を見込んだことから、前年度予算額と比べて9,414万円（2.6%）の減少となりました。
- 地方交付税は、地方財政対策における地方交付税の増や前年度までの収入実績を踏まえ、前年度予算額と比べて2億4,000万円（12.1%）の増加となりました。
- 国庫支出金は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金及び公営住宅等ストック総合改善事業補助金の皆増や介護給付・訓練等給付費負担金などの増を見込んだものの、国土強靱化地域計画道路整備（防災・安全）交付金及び都市構造再編集中支援事業費補助金が減少したことなどにより、前年度予算額と比べて4,933万円（4.7%）の減少となりました。
- 県支出金は、埼玉県知事選挙費委託金及び里山平地林再生事業補助金が皆減となったものの、ふるさと創造資金や国民健康保険基盤安定事業負担金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1億1,104万円（15.1%）の増加となりました。

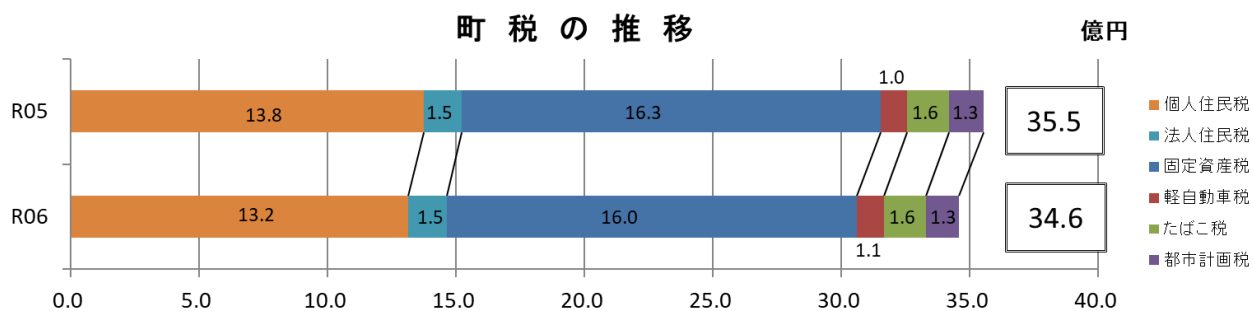
0%) の増加となりました。

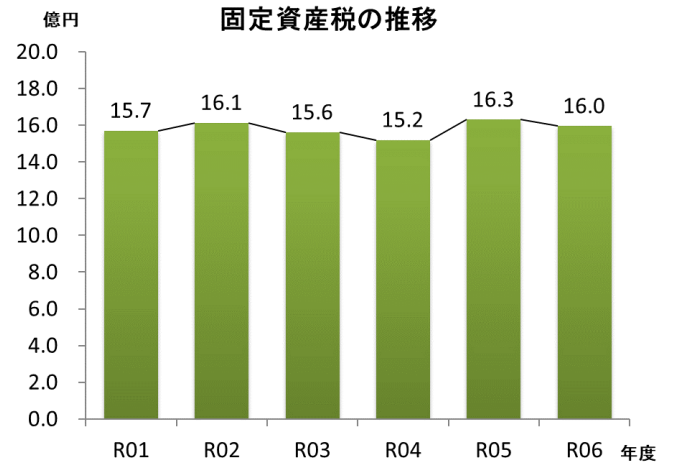
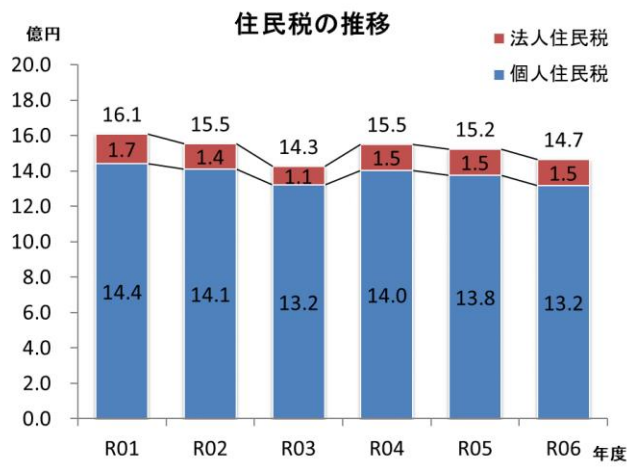
- 繰入金は、財政調整基金及び寄附によるまちづくり基金からの繰入金が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1億8,825万円(46.3%)の増加となりました。
- 町債は、地域活性化拠点整備事業債や道路施設災害防止対策事業債の増加を見込んだものの、道路照明灯LED化事業債や公園園内灯LED化事業債などが皆減となったことなどにより、前年度予算額と比べて1億6,339万円(21.1%)の減少となりました。

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
町 税	3,553,193	36.7%	3,459,049	34.9%	▲ 94,144	▲2.6%
地 方 譲 与 税	107,524	1.1%	116,900	1.2%	9,376	8.7%
交 付 金	760,700	7.9%	744,910	7.5%	▲ 15,790	▲2.1%
地方特例交付金	11,101	0.1%	11,101	0.1%	0	0.0%
地 方 交 付 税	1,990,000	20.5%	2,230,000	22.5%	240,000	12.1%
国 庫 支 出 金	1,049,135	10.8%	999,803	10.1%	▲ 49,332	▲4.7%
県 支 出 金	741,981	7.7%	853,019	8.6%	111,038	15.0%
財 産 収 入	26,702	0.3%	27,836	0.3%	1,134	4.2%
繰 入 金	407,001	4.2%	595,253	6.0%	188,252	46.3%
町 債	772,648	8.0%	609,258	6.1%	▲ 163,390	▲21.1%
そ の 他	270,015	2.8%	262,871	2.7%	▲ 7,144	▲2.6%
合 計	9,690,000		9,910,000		220,000	2.3%

※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。





【地方消費税引上げ分及び都市計画税の使途明確化について】

地方消費税引上げ分

地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度小川町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 330,930千円

(歳出)

交付金が充てられる社会保障施策経費 1,637,322千円

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	町債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源分の市町村交付金)	その他	
社会福祉	子どものための教育・保育給付事業費	335,099	215,328		31,565	25,902	62,304
	子育てのための施設等利用給付事業費	26,597	19,947			1,953	4,697
	こども医療費支給事業費	69,984	9,779			17,679	42,526
	障害者医療費助成	56,544	28,272			8,302	19,970
	小計	488,224	273,326	0	31,565	53,836	129,497
社会保険	国民健康保険事業	187,559	123,900			18,693	44,966
	後期高齢者医療事業	485,087	81,317			118,566	285,204
	介護保険事業	410,721				120,608	290,113
	小計	1,083,367	205,217	0	0	257,867	620,283
保健衛生	予防接種事業	65,731	254			19,227	46,250
	小計	65,731	254	0	0	19,227	46,250
合計	1,637,322	478,797	0	31,565	330,930	796,030	

都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。

令和6年度小川町一般会計予算における都市計画税の充当状況については、以下のとおりです。

(歳入)

都市計画税 129,333千円

(歳出)

都市計画税を充当する経費 250,246千円

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	その他	都市計画税	差引一般財源	
都市計画事業	環状1号線整備事業	23,636	0	0	8,800	7,947	6,889
	負担金	12,963	0	0	8,800	2,230	1,933
	地方債償還額	10,673	0	0	0	5,717	4,956
	下水道整備事業	226,610	0	0	0	121,386	105,224
土地区画整理事業							
合計	250,246	0	0	8,800	129,333	112,113	

(2) 歳出の概要

- 総務費については、ホール棟解体工事設計委託料を計上したりリックおがわ施設管理費や総合振興計画・総合戦略策定支援委託料を計上した企画事務事業費が増加したものの、小川町議会議員一般選挙費・埼玉県知事選挙費の皆減やまちのキャンパス_HIGASHI_OGAWA 推進事業費などの減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて1億6,981万円(12.2%)の減少となりました。

- 民生費については、介護給付・訓練等給付費支給事業費の増や各特別会計に

繰り出す介護保険事業費及び国民健康保険事業費などの増を見込んだことから、前年度予算額と比べて2億8,839万円(8.6%)の増加となりました。

- 衛生費については、幹事町の変更により小児初期救急医療運営事業費が減となった一方で、地域脱炭素移行・再エネ推進事業費が皆増したことなどにより、前年度予算額と比べて1,408万円(1.6%)の増加となりました。
- 農林水産業費については、森林基盤整備事業費が減少した一方で、ため池防災対策工事の実施に伴い土地改良事業費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて6,597万円(23.7%)の増加となりました。
- 商工費については、施設新築・改修に併せて行う周辺整備に係る工事を実施するため、地域活性化拠点整備事業費の増加を見込むとともに、地域創造力アドバイザー活用事業費が皆増したことなどにより、前年度予算額と比べて2億4,377万円(72.9%)の増加となりました。
- 土木費については、事業終了に伴う照明灯LED化事業費(道路分・公園分)の皆減や橋りょう補修工事などを令和5年度補正予算に一部前倒ししたことによる橋りょう維持事業費の減などにより、前年度予算額と比べて2億3,476万円(21.6%)の減少となりました。
- 消防費については、比企広域市町村圏組合への負担金である常備消防費が増加したことなどから、前年度予算額と比べて2,993万円(5.8%)の増加となりました。
- 教育費については、真空冷却機等の備品購入が完了したことにより学校給食センター管理運営費が減となった一方で、櫛台中学校統合改修工事を計上した中学校営繕費が増加したこと、西中学校からの移転費用を見込んだ中学校共通管理費が増加したことなどにより、前年度予算額と比べて1,052万円(1.2%)の増加となりました。
- 公債費については、町債の元金償還の減少を見込んだことから、前年度予算額と比べて2,788万円(3.3%)の減少となりました。

歳出款別(目的別)予算

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	120,147	1.2%	119,934	1.2%	▲ 213	▲0.2%
総務費	1,396,581	14.4%	1,226,773	12.4%	▲ 169,808	▲12.2%
民生費	3,339,132	34.5%	3,627,519	36.6%	288,387	8.6%
衛生費	897,923	9.3%	912,003	9.2%	14,080	1.6%
労働費	301	0.0%	300	0.0%	▲ 1	▲0.3%
農林水産業費	278,684	2.9%	344,657	3.5%	65,973	23.7%
商工費	334,447	3.5%	578,215	5.8%	243,768	72.9%
土木費	1,084,800	11.2%	850,039	8.6%	▲ 234,761	▲21.6%
消防費	511,939	5.3%	541,868	5.5%	29,929	5.8%
教育費	853,069	8.8%	863,592	8.7%	10,523	1.2%
災害復旧費	13	0.0%	13	0.0%	0	0.0%
公債費	852,964	8.8%	825,087	8.3%	▲ 27,877	▲3.3%
予備費	20,000	0.2%	20,000	0.2%	0	0.0%
合計	9,690,000		9,910,000		220,000	2.3%

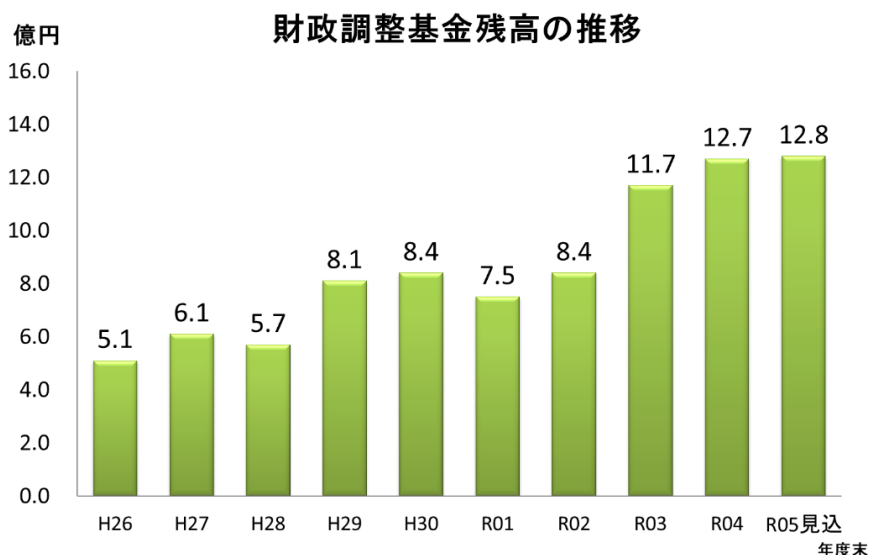
※構成比は、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(3) 基金と町債

《基金》

町の蓄えである基金のうち、年度間の財源の不均衡や予期しない収入減に備えるために積み立てている財政調整基金残高の推移を表したものです。

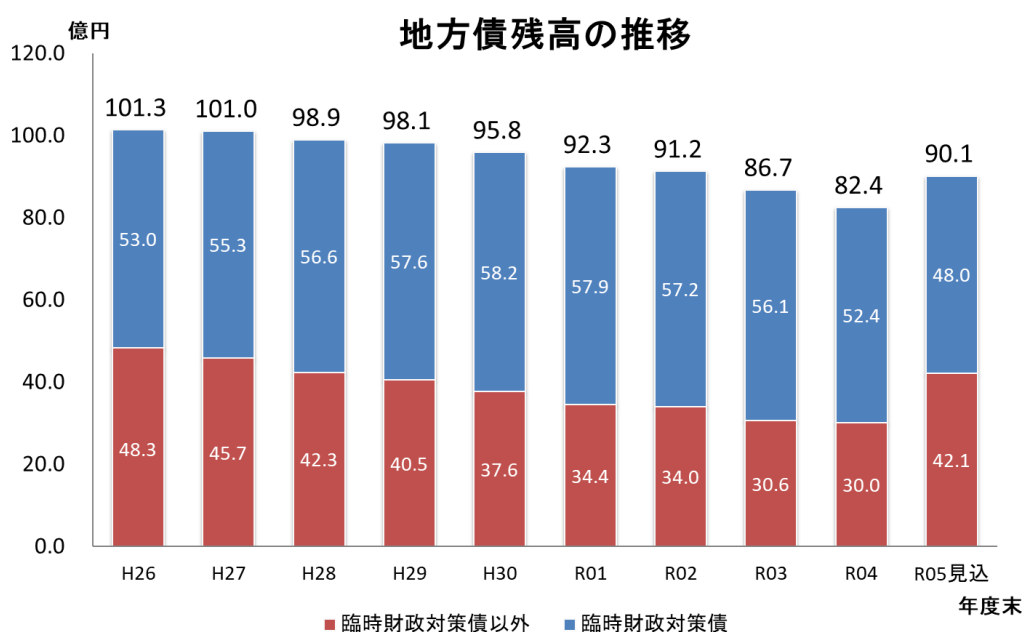
令和5年度末の基金残高は、令和4年度決算において4.0億円の直積みを行ったことなどにより前年度比0.1億円増の12.8億円となる見込みです。令和6年度予算編成では、財源不足を補填するため、令和5年度末の残高見込みである12.8億円のうち、5.3億円を取り崩して歳出の財源に充当しています。



《地方債》

一般会計の借入れである地方債残高の推移を表したものです。地方交付税の代替として国が発行を認めている臨時財政対策債の残高は令和5年度末では前年度比で減少する見込みであり、地方債全体の53.3%を占めている状況です。臨時財政対策債以外の地方債は、令和5年度補正予算において後年度の財政措置が手厚い補正予算債等を活用するため、地域活性化拠点整備事業債や町道整備事業債等を増額したことなどにより、令和5年度末残高が増加しています。

なお、令和5年度末残高の見込み額は、予算額どおり起債した場合の見込みであり、令和6年度への繰越分を含みます。



令和6年度町予算編成における3つの視点（一般会計）

（単位：千円）

1 子ども達の未来が輝く安心なまちづくり **607,952**

(1) 教育・子育て 198,561

(2) 防災・減災 409,391

2 活気にあふれた持続可能なまちづくり **284,673**

(1) 福祉・地域 122,485

(2) 環境・文化 60,620

(3) 産業・観光 101,568

3 道の駅リニューアルによるにぎわいの創出 **408,358**

(1) 道の駅リニューアル 408,358

3つの視点（1～3の合計）経費合計 1,300,983

その他 **32,947**

(1) DX推進 5,859

(2) 地方創生 13,855

(3) 次期総合振興計画・総合戦略策定 13,233

1 子ども達の未来が輝く安心なまちづくり **607,952**

(1) 教育・子育て **198,561**

新規事業 **52,058**

●	いきいき子育て支援事業費（就学支援助成金の対象拡大） ・学校入学時に一人当たり20,000円を助成（小学校入学時に加え中学校入学時に対象へ）	子育て支援課	5,000
●	こども家庭センター事業 ・子育て家庭を包括的に支援するため、こども家庭センターを新設	子育て支援課	19,903
●	子育てファミリー応援事業 ・子どもの誕生をお祝いして対象者に5,000円分のギフトを贈呈	子育て支援課	540
●	子育て短期支援事業 ・養育が一時的に困難となった児童を短期的に児童福祉施設で養育	子育て支援課	127
●	子どもインフルエンザ予防接種事業 ・中学3年生を対象にインフルエンザ予防接種費用を助成	子育て支援課	279
●	産後ケア事業 ・出産後の母子の心身ケアのため助産所等の宿泊、訪問等のサポートを実施	子育て支援課	789
●	町立保育園主食提供の開始 ・町立保育園の完全給食（主食と副食の提供）を年度内開始	子育て支援課	1,566
●	小学校英検ジュニア・中学校英検受験事業 ・小学6年生に英検ジュニア、中学2年生に英検を全校で実施	学校教育課	939
●	学校再編関連事業 ・令和7年度小川中学校開校に向け、西中からの移転作業と駐輪場の新規整備を実施	学校教育課	22,678
●	小・中学校電子図書館サービス事業 ・小中学校に電子図書館（比企eライブラリ）を導入	学校教育課	237

継続事業 **146,503**

●	病児保育事業 ・病児・病後児保育を実施する民間保育所に補助金を交付	子育て支援課	7,049
●	多子世帯副食費給付費（町独自支援分） ・新制度未移行幼稚園における第3子以降の副食費を免除	子育て支援課	226
●	結婚応援事業 ・結婚して小川町で暮らす世帯の新生活に係る費用を支援	にぎわい創出課	3,040
●	放課後子供教室事業 ・小学生が放課後に安心して安全に活動できる場所と体験活動の機会を提供	学校教育課	8,254
●	おがわん野菜購入補助金 ・おがわん野菜を学校給食に提供するため、食材費の差額を補助	学校教育課	300
●	いきいき子育て支援事業（第3子以降給食費無償化） ・第3子以降の小中学生の給食費を無償化	学校教育課	2,893
●	スクールバス運行事業 ・旧東小川小学校区の児童の通学のためスクールバスを運行	学校教育課	10,807
●	出産・子育て応援事業 ・妊娠から子育てまで寄り添った相談支援と応援金の支給を一体的に実施	子育て支援課	12,792
●	こども医療費支給事業 ・令和5年4月から対象年齢を18歳まで拡大	子育て支援課	72,176

● 病院群輪番制病院運営事業負担金	健康福祉課	4,594
・輪番制による休日・夜間の第二次救急医療を行うための負担金		
● 多子世帯保育料等軽減事業	子育て支援課	8,421
・第3子以降の保育料無償化		
● 新生児聴覚検査事業	子育て支援課	265
・新生児を対象とした聴覚検査の実施		
● 産婦健康診査事業	子育て支援課	490
・産婦健診の実施により、ケアが必要な産婦を早期に支援		
● 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種	子育て支援課	4,333
・子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種を実施		
● 出産支援事業	子育て支援課	335
・不妊検査・不育症検査等の費用を助成		
● 放課後児童支援員等処遇改善補助金（月額賃金改善分）	学校教育課	3,899
・学童クラブ支援員等の月額賃金等改善のための補助		
● 外国人児童生徒等学習支援員報償費	学校教育課	120
・日本語の習得が不十分なため支援が必要な外国籍等の児童生徒に対する支援		
● 校務支援システム使用料	学校教育課	3,944
・校務支援システムを導入し、教員の負担軽減と教育の質の向上		
● 要保護児童援助支援業務	子育て支援課	240
・要保護児童援助にあたり臨床心理士から専門的助言を受けるための委託業務		
● 小中学校学力検査	学校教育課	1,568
・小中学校の全学年で学力検査を実施		
● 比企広域電子図書館サービス	生涯学習課	757
・スマホなどで本が借りられる電子図書館サービス		

(2) 防災・減災 409,391

新規事業 151,116

● 長周期地震動階級導入事業	防災地域支援課	385
・全国瞬時警報システム（Jアラート）を長周期地震動に対応させるための改修		
● 防災士資格取得支援事業	防災地域支援課	254
・防災士の資格取得に係る費用の一部を助成		
● 道路施設災害防止対策事業	建設課・環境農林課・都市政策課	69,124
・災害の発生、拡大を予防するための町道整備		
● 森林管理道災害防止対策事業	環境農林課	34,320
・災害の発生、拡大を予防するための林道整備		
● 公営住宅長寿命化事業	都市政策課	25,168
・計画的に町営住宅の延命を図るための改修工事		
● リリックおがわホール棟解体工事設計	生涯学習課	21,865
・リリックおがわホール棟を解体するための設計		

継続事業		258,275
● 橋りょう維持事業	建設課	91,702
・老朽化した橋りょうの改修・耐震化工事		
※（参考）令和5年度からの繰越分 221,731		
● ため池防災対策関連事業	環境農林課	104,618
・地震や豪雨に対する防災対策工事		
● 高齢者自動車等運転免許自主返納促進補助金	防災地域支援課	100
・自動車運転免許等を返納した70歳以上の高齢者へのバス定期券の購入費の一部を補助		
● 公共施設AED設置事業	健康福祉課	1,631
・公共施設にAEDを設置		
● 防災拠点施設公衆無線LAN環境運用事業	政策推進課	1,429
・災害時の備えと平常時の利便性向上のため公共施設7箇所に整備した公衆無線LANの運営費		
● 無線機使用料（IP無線機）	防災地域支援課	882
・災害時の通信手段確保のためのIP無線機使用料		
● 消防団員準中型免許取得費補助金	防災地域支援課	190
・消防車両の運転に必要となる準中型免許取得に対する補助		
● 災害備蓄物資購入費	防災地域支援課	4,100
・災害用備蓄物資の購入		
● 防災対策(家具固定)補助金	防災地域支援課	24
・家具転落防止器具の設置や購入に対して支援		
● 自主防災組織資機材整備費補助金	防災地域支援課	929
・自主防災組織に対する防災資機材の購入補助		
● 福祉避難所資機材整備補助金	防災地域支援課	200
・福祉避難所に指定された社会福祉施設に対する防災資機材の購入補助		
● 県施工街路事業負担金（環状一号線）	都市政策課	12,963
・県施工街路事業負担金		
● 舗装修繕工事	建設課	38,257
・1・2級及びバス路線になっている町道の舗装修繕工事		
● 住宅耐震改修支援事業	都市政策課	1,250
・一般住宅の耐震診断・耐震補強工事に要した費用の一部を補助		

2 活気にあふれた持続可能なまちづくり	284,673
(1) 福祉・地域	122,485
新規事業	60,021
○ おがわいきいきシニアポイント事業 ・アクティブシニアの地域活動や健康づくりを支援するポイント事業	長生き支援課 2,108
○ 重度心身障害者医療費支給事業 ・重度心身障害者の負担を軽減するため、医療費の窓口払いを原則廃止	健康福祉課 57,419
○ 手話奉仕員養成研修 ・聴覚障害者等と手話を通じて交流できる人材（手話奉仕員）を養成	健康福祉課 494
継続事業	62,464
○ 高齢者保健・介護予防一体的推進事業 ・生活習慣病の重症化予防とフレイル対策として、医療専門職等が指導・相談を実施	健康福祉課 10,586
○ 老人在宅福祉事業費（健康増進教室） ・健康で長生きするために必要な適度な運動の習慣化を目的とした健康増進教室の開催	長生き支援課 320
○ 花いっぱい運動 ・地域のコミュニティ活動を促進するため、住民が主体となって町内にパンジー等で彩る運動を実施	防災地域支援課 1,099
○ コミュニティ施設整備事業補助金 ・各行政区で管理する施設等の整備に対し助成	防災地域支援課 2,572
○ 小川町いきいき地域活動補助金 ・地域の自主的な活動（まつりやスポーツ大会、除草、防災訓練など）に対する助成	防災地域支援課 600
○ 景観まちづくり推進事業 ・景観保全の意識醸成のため、町歩きの実施やガイドブックを作成	都市政策課 102
○ デマンドタクシー運行事業 ・デマンドタクシー運行のための費用	都市政策課 26,044
○ シルバー人材センター補助金 ・元気に働くシルバー世代を支援	長生き支援課 10,000
○ 地域福祉委員配置事業補助金 ・地域福祉委員が活動するための経費を社会福祉協議会に補助	健康福祉課 1,020
○ 情報発信窓口事業 ・ヤオコーみどりが丘店の一角に町の情報発信コーナーを設置	防災地域支援課 1,331
○ 路線バス運行事業費 ・路線バス運行維持のため、バス事業者に対して運行経費の補助を行う	都市政策課 8,790
(2) 環境・文化	60,620
新規事業	29,004
○ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 ・家庭及び民間事業者への太陽光発電等の導入支援を行う	環境農林課 27,300
○ ごみ分別促進アプリの導入 ・ごみの収集日のお知らせやごみ分別辞典機能を利用できるアプリを導入	環境農林課 176
○ ユネスコ無形文化遺産登録10周年記念事業 ・ユネスコに登録された技術保持団体及び市町村で10周年記念事業を実施	にぎわい創出課 1,528

継続事業		31,616
● 木質バイオマス利活用促進	環境農林課	2,000
・木質バイオマス利活用促進のための環境整備として、山の担い手育成を実施		
● ゼロカーボンシティ推進補助金	環境農林課	2,040
・ゼロカーボンシティを推進するための各種補助金（蓄電池、生ごみ処理機など）		
● 地域活性化起業人負担金	にぎわい創出課	11,200
・専門知識、業務経験を活かして地域課題（和紙の普及啓発）へアプローチ		
● 森林経営管理事業（森林環境譲与税活用事業）	環境農林課	13,813
・山林の適切な保全・活用の推進と地元木材を活用した啓発事業を実施		
● ゼロカーボンシティ啓発事業	環境農林課	260
・ゼロカーボンシティの実現に向け、ライフスタイルの転換や意識の醸成に向けた啓発事業		
● ごみ減量化対策事業（ごみアプリ以外）	環境農林課	2,085
・資源回収団体への支援等を実施し、ごみを減量化		
● 文化財デジタルアーカイブ構築事業	生涯学習課	218
・町史編纂事業等で収集した文化財資料をデジタル化		

(3) 産業・観光 101,568

新規事業 4,316

● 地域おこし協力隊（観光推進員）	にぎわい創出課	2,366
・観光及び特産振興につながる観光推進員を新たに1名募集		
● 地域創造カアドバイザー活用事業	にぎわい創出課	1,950
・地元高校でおがわ学と連携した「起業体験プログラム」を実施		

継続事業 97,252

● 小川町商店街活性化等商工振興補助金	にぎわい創出課	4,436
・空き店舗等を利活用した事業に対する補助（最大100万円）等を実施		
● 農業担い手支援事業	環境農林課	3,282
・経営開始後5年間の資金支援や農業の実践研修生への支援		
● 小川町元気な農業応援事業	環境農林課	3,888
・おがわ野菜のプロモーション事業や生産者への支援を実施		
● 環境保全型農業直接支援対策交付金	環境農林課	3,584
・環境にやさしい有機農業などに取組む農業者を支援		
● 商工会補助金	にぎわい創出課	8,500
・商工業の振興のため商工会に対する補助		
● 起業セミナー開催	にぎわい創出課	28
・創業希望者に対する起業セミナーを開催		
● 魅力発信拠点運営費	にぎわい創出課	26,904
・駅前「むすびめ（観光案内所分）」と特産品販売所の運営等の経費		
● 地域おこし協力隊（観光推進員）事業	にぎわい創出課	4,730
・観光及び特産振興の取組		
● 地域おこし協力隊（地域PR推進員）事業	にぎわい創出課	9,310
・観光資源の掘り起こしや特産振興などの地域課題の解決や地域の活性化のための取組		

● 地域おこし協力隊（地域の魅力向上推進員）事業	政策推進課	28,000
・地域おこし協力隊が町の魅力を発信		
● 地域おこし協力隊（農業振興推進員）事業	環境農林課	4,590
・地元農産物の魅力発信と販売促進のための取組		

3 道の駅リニューアルによるにぎわいの創出 **408,358**

(1) 道の駅リニューアル **408,358**

【道の駅の周辺整備等】

● 地域活性化拠点整備事業（道の駅リニューアル）	にぎわい創出課	392,258
・道の駅おがわまちの再整備に伴う周辺整備		
● まちのキャンパス_HIGASHIOGAWA推進事業（EV充電設備整備）	政策推進課	16,100
・道の駅おがわまちと連携したEV充電設備等整備工事		

【道の駅の再整備】※参考

● 地域活性化拠点整備事業（道の駅リニューアル）	にぎわい創出課	1,415,665
・道の駅おがわまちを再整備（施設新築・改修分）※令和5年度からの繰越事業		

4 その他 **32,947**

(1) DX推進 **5,859**

● 行政情報化推進事業（行政手続きオンライン化）	政策推進課	4,550
・行政手続き、申込予約、アンケート等のオンライン化を行うための環境整備		
● 広報広聴活動事業（HPリニューアル）	総務課	1,009
・HPのリニューアルによる機能の拡充、アクセシビリティの向上、SNSとの連動		
● 軽自動車税電子化連携	税務課	220
・小型二輪、軽二輪の税申告手続き電子化による納税義務者の利便性向上		
● 避難行動要支援者個別避難計画作成システムの導入	健康福祉課	80
・要支援者の避難計画を個別作成するためのシステムを導入し省力化を実現		

(2) 地方創生 **13,855**

● 若者未来会議	政策推進課	349
・若者の柔軟なアイデアを活かしたまちづくり		
● 地域学（おがわ学）構築推進事業	学校教育課	2,019
・町内の小・中・高校生が地域への参画と課題解決に取り組む事業		
● 小川町通勤者座席指定券購入費補助金	都市政策課	1,665
・TJライナー指定券補助（7,500円/月を上限）		
● 移住サポートセンター事業	政策推進課	5,521
・町の魅力の情報発信や移住相談等業務の取組		
● 空き家対策活用等事業	都市政策課	2,377
・お試し暮らし体験住宅の貸出経費と、契約に至った空き家バンク登録物件の改修費用の補助		
● ひとづくり×SDGsプロジェクト推進事業	政策推進課	1,924
・大学生等の若い世代との連携活動費補助金及び小川町情報スモリバの発信		

(3) 次期総合振興計画・総合戦略策定 **13,233**

● 小川町第6次総合振興計画・小川町デジタル田園都市国家構想総合戦略策定	政策推進課	13,233
--------------------------------------	-------	--------